

野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第37期（決算日2025年12月1日）

作成対象期間（2025年5月31日～2025年12月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願ひ申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	Aコース	Bコース
追加型投信／海外／株式 信託期間	2007年3月28日から2028年5月30日までです。	
運用方針	主として野村ユーロ・トップ・カンパニー「マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として現地通貨による為替実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ません。	
主な投資対象	野村ユーロ・トップ・ カンパニー Aコース／Bコース	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	マザーファンド	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。※ ※ ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行なっている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
分配方針	野村ユーロ・トップ・ カンパニー Aコース／Bコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額				ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込配	み金	期騰落率			
33期(2023年11月30日)	円 12,066		円 150	% △ 4.9	19,056.15	% △ 2.0	% 96.2	% —
34期(2024年5月30日)	13,205		250	11.5	21,271.11	11.6	97.7	—
35期(2024年12月2日)	12,584		200	△ 3.2	20,556.57	△ 3.4	94.3	—
36期(2025年5月30日)	12,995		200	4.9	22,145.20	7.7	92.9	—
37期(2025年12月1日)	13,158		200	2.8	23,471.45	6.0	97.1	—
								311

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCIヨーロッパ インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース)) は、設定時を10,000として指数化しました。
 * MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指標です。同指標に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指標の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率
		騰落率			
(期首) 2025年5月30日	円 12,995	% —	22,145.20	% —	% 92.9
6月末	12,937	△0.4	22,080.98	△0.3	97.3
7月末	12,848	△1.1	22,313.96	0.8	93.0
8月末	12,881	△0.9	22,506.37	1.6	94.8
9月末	13,020	0.2	22,644.32	2.3	96.2
10月末	13,471	3.7	23,417.23	5.7	95.9
11月末	13,327	2.6	23,417.42	5.7	95.0
(期末) 2025年12月1日	13,358	2.8	23,471.45	6.0	97.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<Bコース>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分	込み配当	期騰落率			
33期(2023年11月30日)	円 13,675	円 200	% 4.1	19,574.40	% 7.8	% 97.3	% 4,824
34期(2024年5月30日)	16,061	350	20.0	23,530.32	20.2	96.9	— 5,415
35期(2024年12月2日)	14,544	350	△7.3	21,909.26	△6.9	97.2	— 4,626
36期(2025年5月30日)	15,577	350	9.5	24,624.25	12.4	92.6	— 6,531
37期(2025年12月1日)	17,234	400	13.2	28,902.81	17.4	96.5	— 11,318

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマーク (=MSCIヨーロッパ インデックス (税引後配当込み、円換算ベース)) は、MSCI Europe Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。設定時を10,000として指数化しました。

* MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	率			
(期首) 2025年5月30日	円 15,577	% —	24,624.25	% —	% 92.6
6月末	16,019	2.8	25,423.10	3.2	96.4
7月末	16,012	2.8	25,977.47	5.5	93.7
8月末	16,134	3.6	26,223.02	6.5	95.2
9月末	16,561	6.3	26,842.81	9.0	96.2
10月末	17,505	12.4	28,360.91	15.2	95.1
11月末	17,655	13.3	28,940.85	17.5	94.4
(期末) 2025年12月1日	17,634	13.2	28,902.81	17.4	96.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

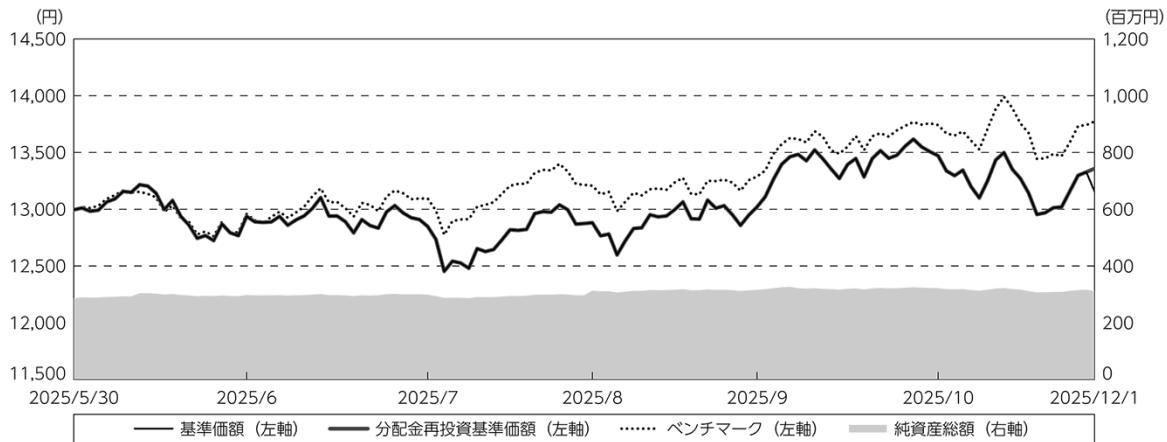
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年5月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。ベンチマークは、作成期首（2025年5月30日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記謄落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

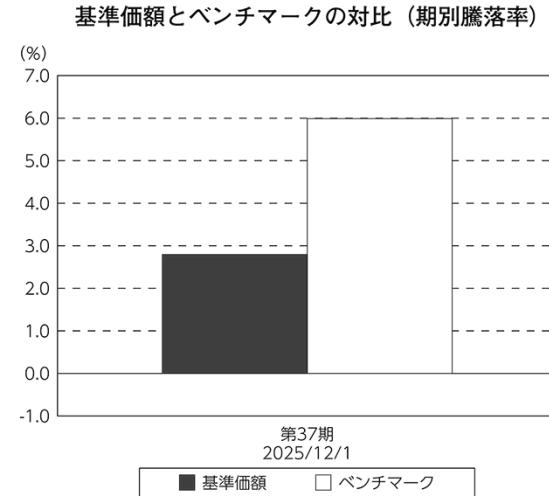
- ・ 実質的に投資している欧州株式からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・ 実質的に投資している欧州株式からのインカムゲイン（配当収入）
- ・ 為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

<Aコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+2.8%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の+6.0%を3.2ポイント下回りました。

主な差異要因として、一般消費財・サービスセクターの銘柄選択効果などがマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第37期	
	2025年5月31日～ 2025年12月1日	
当期分配金	200	
(対基準価額比率)	1.497%	
当期の収益	200	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	3,157	

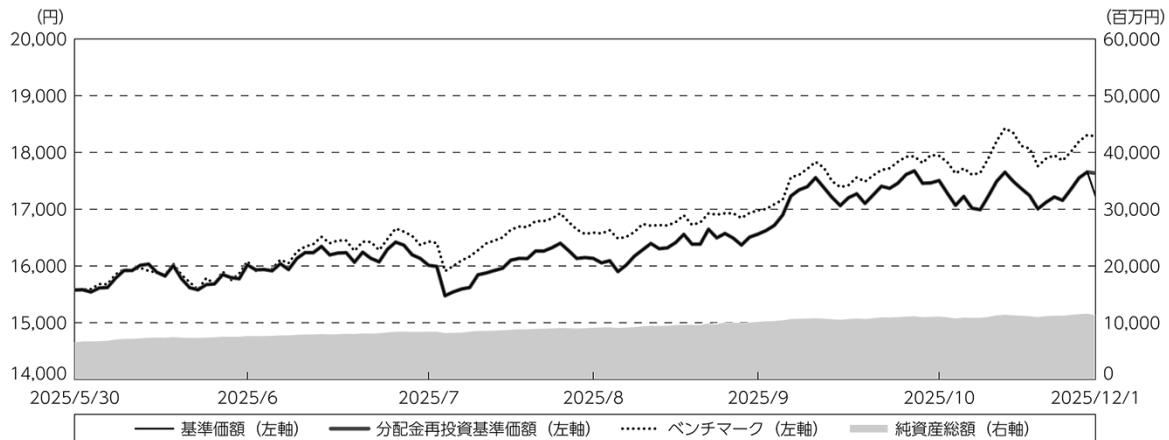
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 15,577円

期 末 : 17,234円 (既払分配金(税込み): 400円)

騰落率 : 13.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2025年5月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。ベンチマークは、作成期首(2025年5月30日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

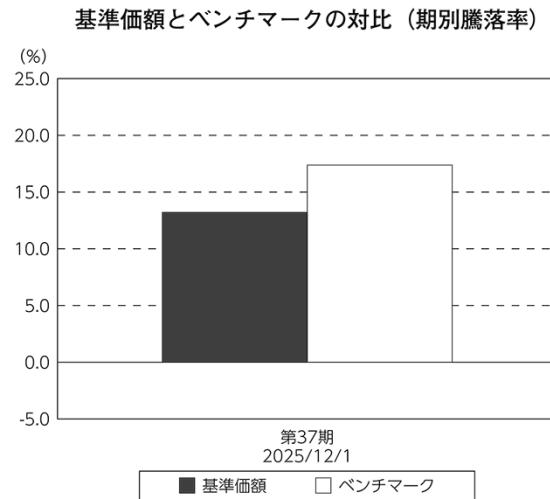
- ・ 実質的に投資している欧州株式からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・ 実質的に投資している欧州株式からのインカムゲイン(配当収入)
- ・ 円／ユーロや円／英ポンドなどの為替変動

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+13.2%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）の+17.4%を4.2ポイント下回りました。

主な差異要因として、一般消費財・サービスセクターの銘柄選択効果などがマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第37期	
	2025年5月31日～ 2025年12月1日	
当期分配金	400	
(対基準価額比率)	2.268%	
当期の収益	400	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	7,444	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース／Bコース>

○投資環境

欧州株式市場は、当作成期間では上昇しました。当作成期首から8月にかけては、ウクライナでの停戦期待が高まつたことや、米国の利下げ観測が高まつたことなどを背景に上昇しました。その後も、トランプ米大統領が、米大手医薬品企業に対して、医薬品についての追加関税を3年間猶予すると発表したことで、域内の医薬品企業についても業績見通しに対する不透明感が後退したことや、フランスの首相が予算合意について樂観的な見解を示したことで政局不安への懸念が後退したことなどから上昇しました。11月上旬にはデンマークの大手製薬企業が業績予想を下方修正したことなどから下落する局面もありましたが、その後は英国での利下げ期待が高まつたことや、欧州企業の堅調な決算発表などが好感され上昇しました。為替市場では、ユーロは対円で上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース] および [野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース] は、主要投資対象である [野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド]

- ・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

- ・期中の主な動き

- (1) 企業の質を重視し、優良企業に割安な水準で投資を行ないました。
- (2) 個別銘柄では、英国の銀行持株会社などを新規に買い付けました。一方で、英国の技術会社などを全売却しました。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース]

- ・株式組入比率

実質株式組入比率は、おおむね高位を維持しました。

- ・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質外貨建資産に対して対円での為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

<Aコース／Bコース>

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース]

・株式組入比率

実質株式組入比率は、おおむね高位を維持しました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジを行ないませんでした。

◎今後の運用方針

[野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド]

欧州の優良企業の株式に、割安と考えられる水準で投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー【現金収支】創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）、ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄の選定を行ない、運用を行なう方針です。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース]

主要投資対象である [野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを目指します。

[野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース]

主要投資対象である [野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質外貨建資産については為替ヘッジを行ないません。

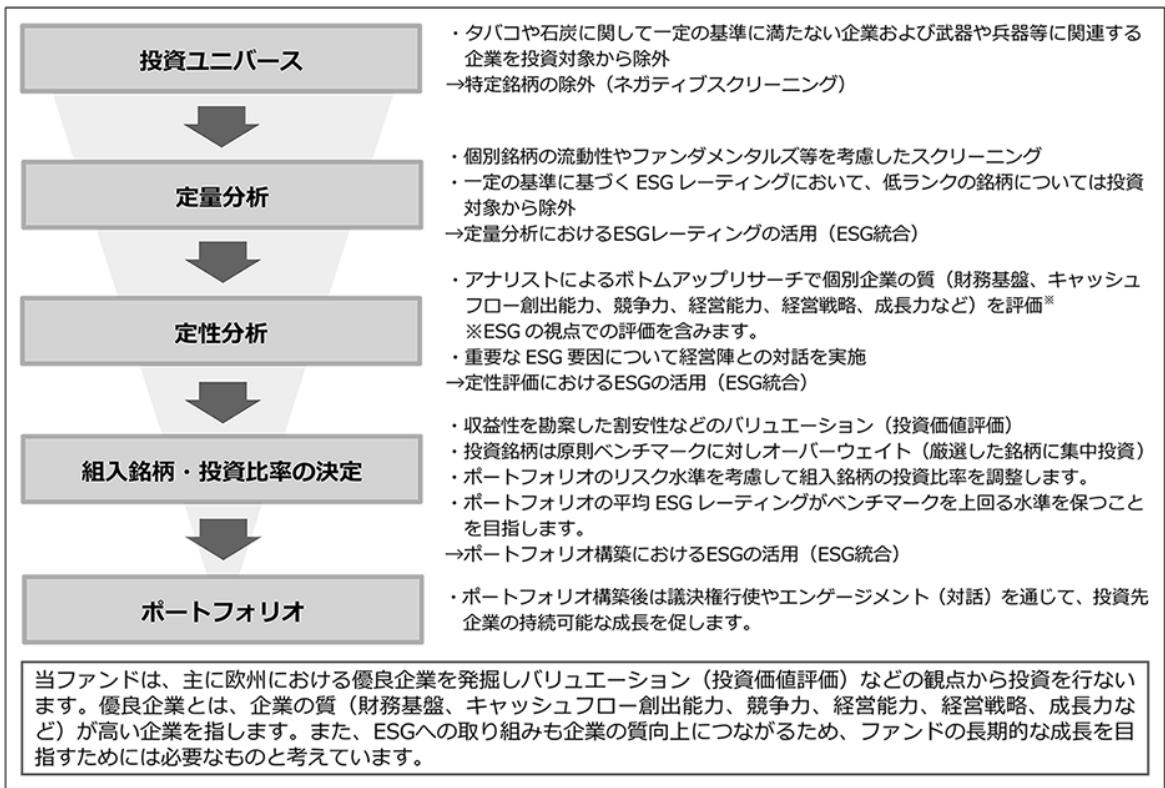
今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

<Aコース／Bコース>

◎（ご参考）マザーファンドのESG運用について

○運用プロセス図

当ファンドは下記のプロセスに基づいて運用されています。



※上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

<Aコース／Bコース>

○主要組入銘柄の解説とESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

組み入れ銘柄の紹介・解説は以下の通りです。

☆ASMLホールディング（オランダ）

①事業内容

半導体製造装置メーカー。特にリソグラフィーによるチップ製造向け機械を開発・製造・販売しており、世界各地で事業を展開しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

資源と廃棄物の流れに関するデータ整備や、自社のバリューチェーン内で資源を再利用することなどから、資源効率を最大化し、廃棄物を最小限に抑えることに努めています。2030年までには、操業から埋立・焼却までの廃棄物をゼロにすることを目指しており、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを通じて長期的に利益成長できると考えています。

☆シュナイダーエレクトリック（フランス）

①事業内容

電力設備メーカー。主な製品は、自動車用充電設備、住宅用セキュリティ用品、照明スイッチ、アクセスコントロール、センサー、バルブ、サーキットブレーカー、ケーブル、付属品、信号装置、ヒューズ、モータースタータ、変圧器などがあります。世界各地で事業を展開しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

電力設備メーカーの中でもESGに関するリーディングカンパニーであり、自動化とエネルギーの効率化を主眼に置いた同社の様々な設備、製品、サービスの提供を通じて、二酸化炭素排出の削減を促進しています。こうした取り組みを通じて長期的に利益成長できると考えています。

☆アストラゼネカ（英国）

①事業内容

持株会社。子会社を通じて、医薬・医療製品の研究、製造、販売を手掛けており、消化器系、腫瘍、循環器系、呼吸器系、中枢神経系、疼痛管理、麻酔、感染症などの分野において事業を展開しています。

②ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由

2030年までにバリューチェーン全体でカーボンネガティブ（排出量より削減量が多い状態）を達成するという目標を掲げ、脱炭素への取り組みを強力に推進しています。こうした取り組みを通じて長期的に利益成長できると考えています。

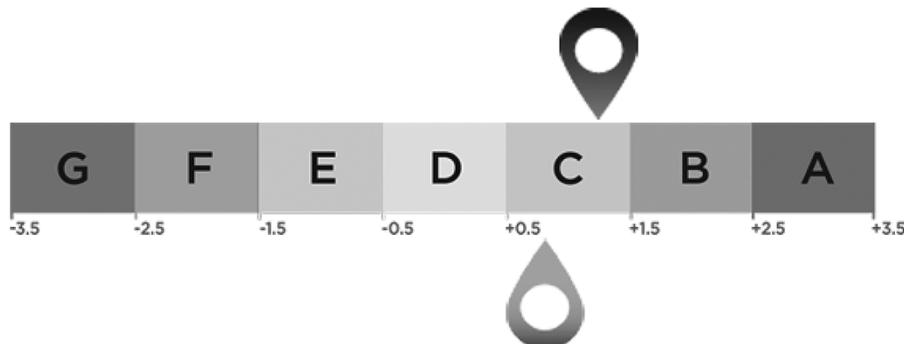
<Aコース／Bコース>

○当ファンドのESGレーティングの活用

ESGレーティングの活用：

- ・ESG評価を行なうにあたり各セクターで重要なESG評価項目を決定し、それぞれ適切な定量指標を特定し、ウェイト付けを行ないます。各銘柄に対して当該評価の加重平均値を算出し、ESGスコアに反映させ、そのESGスコアに基づいてA～Gの7段階（Aが最高評価、Gが最低評価）のレーティングが付与されます。また当該レーティングは月次ベースで見直しされます。ESGレーティングはアムンディ独自のメソドロジーによって算出・公表されています。
- ・当ファンドではポートフォリオのESGレーティングの平均値がベンチマークを上回る水準を保つことを目指します。なお、ESGレーティングが低い銘柄には投資を行いません。2025年10月31日時点では、ベンチマークを上回る水準となっています。

【当ファンドとベンチマークのESGスコア／レーティング（2025年10月31日時点）】



当ファンドの ESG スコア：1.22

ベンチマーク（MSCI ヨーロッパ インデックス）の ESG スコア：0.78

(出所) アムンディ・アイルランド・リミテッド

<Aコース／Bコース>

○スチュワードシップ活動

ファンドでは、議決権行使とエンゲージメント（対話）を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株主利益を尊重した経営を行なうよう求めます。

野村アセットマネジメントが議決権行使を担当し、アムンディ・アイルランド・リミテッドがエンゲージメントを担当します。

*アムンディ・アイルランド・リミテッドのエンゲージメント活動の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針/スチュワードシップ活動」にある「野村ユーロ・トップ・カンパニー」の「スチュワードシップの活動はこちら」より、アムンディ・アイルランド・リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4>

<Aコース>

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年5月31日～2025年12月1日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 117 (58) (51) (7)	% 0.892 (0.446) (0.390) (0.056)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 （株式）	1 (1)	0.008 (0.008)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株式）	17 (17)	0.128 (0.128)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	13 (12) (0) (0)	0.096 (0.092) (0.002) (0.002)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	148	1.124	
期中の平均基準価額は、13,068円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

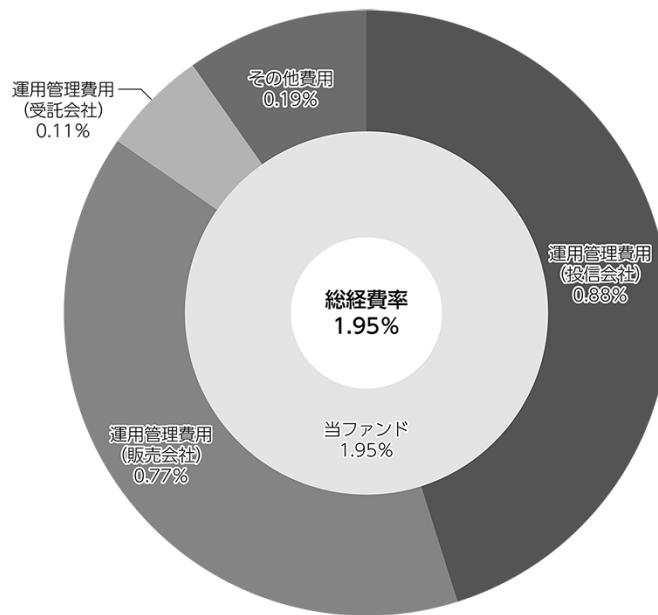
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2025年5月31日～2025年12月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 18,787	千円 47,280	千口 23,721	千円 61,800

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年5月31日～2025年12月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,813,080千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,493,447千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月31日～2025年12月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 117,512	千口 112,578	千円 310,715

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Aコース>

○投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	310,715	96.6
コール・ローン等、その他	10,804	3.4
投資信託財産総額	321,519	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,454,286千円)の投資信託財産総額(11,853,093千円)に対する比率は96.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1英ポンド=206.42円、1スイスフラン=194.04円、1スウェーデンクローナ=16.49円、1デンマーククローネ=24.22円、1ユーロ=180.87円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 616,353,966
コール・ローン等	4,887,841
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(評価額)	310,715,815
未収入金	300,750,245
未収利息	65
(B) 負債	304,390,013
未払金	296,910,340
未払収益分配金	4,741,895
未払解約金	40
未払信託報酬	2,732,674
その他未払費用	5,064
(C) 純資産総額(A-B)	311,963,953
元本	237,094,790
次期繰越損益金	74,869,163
(D) 受益権総口数	237,094,790口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,158円

(注) 期首元本額は220,076,953円、期中追加設定元本額は29,563,677円、期中一部解約元本額は12,545,840円、1口当たり純資産額は1,3158円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額24,094,762円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

○損益の状況 (2025年5月31日～2025年12月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 11,018
受取利息	11,018
(B) 有価証券売買損益	11,589,036
売買益	42,747,966
売買損	△31,158,930
(C) 信託報酬等	△ 2,972,383
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,627,671
(E) 前期繰越損益金	17,582,775
(F) 追加信託差損益金	53,400,612
(配当等相当額)	(50,896,198)
(売買損益相当額)	(2,504,414)
(G) 計(D+E+F)	79,611,058
(H) 収益分配金	△ 4,741,895
次期繰越損益金(G+H)	74,869,163
追加信託差損益金	53,400,612
(配当等相当額)	(50,924,060)
(売買損益相当額)	(2,476,552)
分配準備積立金	21,468,551

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Aコース>

(注) 分配金の計算過程（2025年5月31日～2025年12月1日）は以下の通りです。

項 目	当期
	2025年5月31日～ 2025年12月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,449,419円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	6,501,151円
c. 信託約款に定める収益調整金	53,400,612円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	18,259,876円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	79,611,058円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,357円
g. 分配金	4,741,895円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	200円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年5月31日～2025年12月1日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 147 (74) (64) (9)	% 0.892 (0.446) (0.390) (0.056)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料 （株式）	1 (1)	0.008 (0.008)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株式）	21 (21)	0.126 (0.126)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他の費用 （保管費用） （監査費用） （その他）	3 (3) (0) (0)	0.021 (0.019) (0.002) (0.000)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	172	1.047	
期中の平均基準価額は、16,494円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

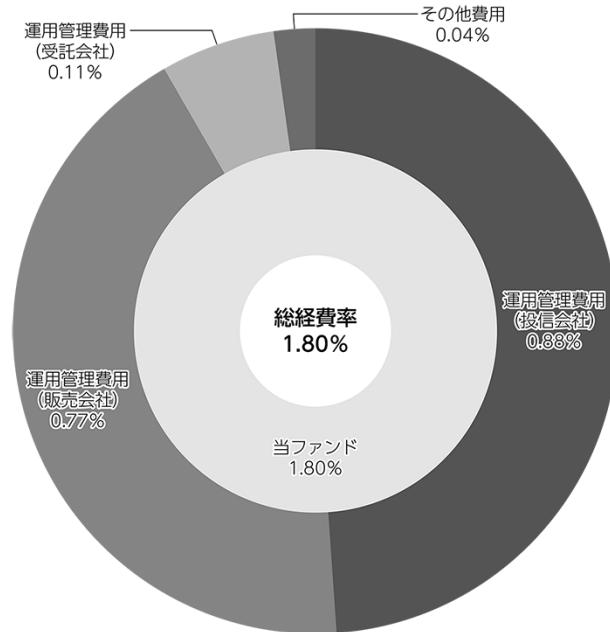
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2025年5月31日～2025年12月1日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 1,722,031	千円 4,371,300	千口 338,254	千円 895,800

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年5月31日～2025年12月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,813,080千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,493,447千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月31日～2025年12月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月1日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千口 2,676,539	千口 4,060,316	千円 11,206,473

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

<Bコース>

○投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド	千円 11,206,473	% 96.1
コール・ローン等、その他	459,594	3.9
投資信託財産総額	11,666,067	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,454,286千円)の投資信託財産総額(11,853,093千円)に対する比率は96.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、1英ポンド=206.42円、1スイスフラン=194.04円、1スウェーデンクローナ=16.49円、1デンマーククローネ=24.22円、1ユーロ=180.87円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 11,666,067,945
コール・ローン等	129,692,876
野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド(評価額)	11,206,473,330
未収入金	329,900,000
未収利息	1,739
(B) 負債	347,283,422
未払収益分配金	262,709,280
未払解約金	2,086,051
未払信託報酬	82,333,780
その他未払費用	154,311
(C) 純資産総額(A-B)	11,318,784,523
元本	6,567,732,019
次期繰越損益金	4,751,052,504
(D) 受益権総口数	6,567,732,019口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,234円

(注) 期首元本額は4,192,768,279円、期中追加設定元本額は2,753,257,683円、期中一部解約元本額は378,293,943円、1口当たり純資産額は1,7234円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額24,094,762円。(野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド)

○損益の状況 (2025年5月31日～2025年12月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 227,183
受取利息	227,183
(B) 有価証券売買損益	1,237,309,434
売買益	1,269,786,945
売買損	△ 32,477,511
(C) 信託報酬等	△ 82,488,091
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,155,048,526
(E) 前期繰越損益金	1,418,930,792
(F) 追加信託差損益金	2,439,782,466
(配当等相当額)	(2,573,876,750)
(売買損益相当額)	(△ 134,094,284)
(G) 計(D+E+F)	5,013,761,784
(H) 収益分配金	△ 262,709,280
次期繰越損益金(G+H)	4,751,052,504
追加信託差損益金	2,439,782,466
(配当等相当額)	(2,578,185,496)
(売買損益相当額)	(△ 138,403,030)
分配準備積立金	2,311,270,038

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<Bコース>

(注) 分配金の計算過程（2025年5月31日～2025年12月1日）は以下の通りです。

項目	当期
	2025年5月31日～ 2025年12月1日
a. 配当等収益(経費控除後)	58,164,843円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,096,883,683円
c. 信託約款に定める収益調整金	2,578,185,496円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,418,930,792円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,152,164,814円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,844円
g. 分配金	262,709,280円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	400円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ユーロ・トップ・カンパニー マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日2025年12月1日）

作成対象期間（2024年12月3日～2025年12月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、ボトムアップアプローチをベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）ならびにバリュエーション等の観点から銘柄の選定を行ない、ポートフォリオを構築します。銘柄の選定、ポートフォリオの構築およびリスク管理にあたっては、クオンツ・アプローチも活用します。
主な投資対象	欧州の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。※ ※ファンドは欧州企業の株式のほか、欧州において事業展開を行なっている欧州以外の株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
		期騰落	中率			
15期(2021年11月30日)	円 15,199	% 29.2		14,801.21	25.2	98.8 — 5,242
16期(2022年11月30日)	16,149	6.3		16,170.95	9.3	98.8 — 4,843
17期(2023年11月30日)	19,311	19.6		19,574.40	21.0	98.3 — 5,046
18期(2024年12月2日)	21,869	13.2		21,909.26	11.9	98.2 — 4,809
19期(2025年12月1日)	27,600	26.2		28,902.81	31.9	97.5 — 11,517

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCIヨーロッパ インデックス(税引後配当込み、円換算ベース))は、MSCI Europe Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。設定時を10,000として指指数化しました。

*MSCI Europe Indexは、MSCIが開発した指數です。同指數に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

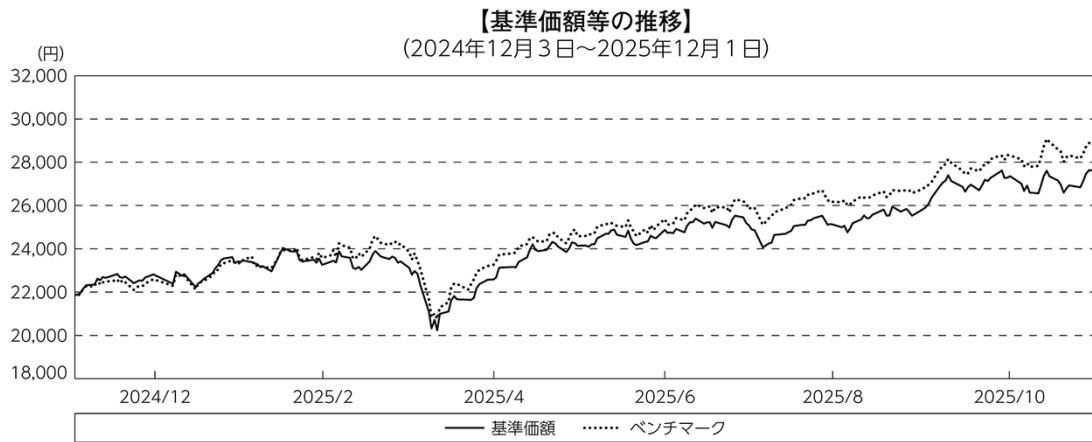
年月日	基準価額	ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
		騰落	率		
(期首) 2024年12月2日	円 21,869	% —		21,909.26	% 98.2 —
12月末	22,820	4.3		22,633.04	3.3
2025年1月末	23,456	7.3		23,538.96	7.4
2月末	23,260	6.4		23,611.41	7.8
3月末	23,111	5.7		23,897.80	9.1
4月末	22,579	3.2		23,299.20	6.3
5月末	24,142	10.4		24,624.25	12.4
6月末	24,876	13.8		25,423.10	16.0
7月末	24,895	13.8		25,977.47	18.6
8月末	25,118	14.9		26,223.02	19.7
9月末	25,832	18.1		26,842.81	22.5
10月末	27,355	25.1		28,360.91	29.4
11月末	27,630	26.3		28,940.85	32.1
(期末) 2025年12月1日	27,600	26.2		28,902.81	31.9
					97.5 —

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCIヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している欧州株式からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）
- ・実質的に投資している欧州株式からのインカムゲイン（配当収入）
- ・円／ユーロや円／英ポンドなどの為替変動

○投資環境

欧州株式市場は、当作成期間では上昇しました。当作成期首から2025年2月にかけては、2024年12月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）改定値が速報値から上方修正されたこと、オランダの半導体製造装置メーカーの受注高が市場予想を大きく上回り株価が上昇したこと、更にはロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待が高まったことなどから上昇基調となりました。4月上旬には、トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国が報復措置を検討するなど欧州と米国の対立が深刻化するとの懸念などから下落する局面もありましたが、その後5月末にかけて、米国と英国での二国間貿易協定の合意が発表されたことや、トランプ米政権がAI向け半導体輸出規制を撤回する方針を示したことなどから反発しました。8月にかけては、ウクライナでの停戦期待が高まったことや、米国の利下げ観測が高まったことなどを背景に上昇しました。その後も、トランプ米大統領が、米大手医薬品企業に対して、医薬品についての追加関税を3年間猶予すると発表したことで、域内の医薬品企業についても業績見通しに対する不透明感が後退したことや、フランスの首相が予算合意について楽観

的な見解を示したことで政局不安への懸念が後退したことなどから上昇しました。11月上旬にはデンマークの大手製薬企業が業績予想を下方修正したことなどから下落する局面もありましたが、その後は英国での利下げ期待が高まつことや、欧州企業の堅調な決算発表などが好感され上昇しました。

為替市場では、ユーロは対円で上昇（円安）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

おおむね高位を維持しました。

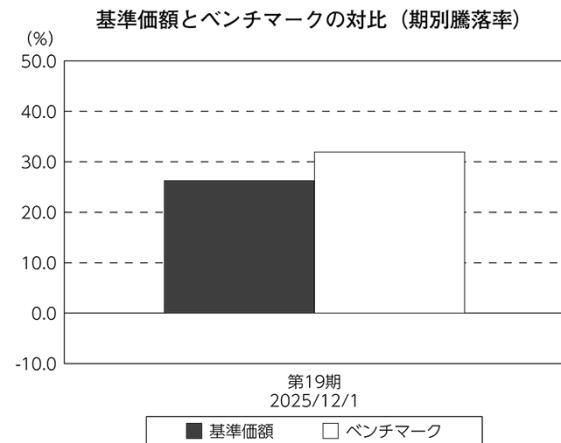
・期中の主な動き

- (1) 企業の質を重視し、優良企業の株式を割安と考えられる水準で投資しました。
- (2) 個別銘柄では、イタリアの商業銀行などを新規に買い付けました。一方で、フランスの製薬会社などを全売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+26.2%となり、ベンチマークのMSCIヨーロッパ インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)の+31.9%を5.7ポイント下回りました。

主な差異要因として、資本財・サービスセクターやヘルスケアセクターの銘柄選択効果がマイナス要因となりました。



(注) ベンチマークは、MSCI ヨーロッパ インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

欧州の優良企業の株式に、割安と考えられる水準で投資します。ボトムアップのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）分析をベースに、企業の質（財務基盤、キャッシュフロー〔現金収支〕創出能力、競争力、経営能力、経営戦略、成長力など）、ならびにバリュエーション（投資価値評価）などの観点から銘柄の選定を行ない、運用を行なう方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年12月3日～2025年12月1日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 4 (4)	% 0.017 (0.017)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	59 (59)	0.241 (0.241)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他の費用 (保管費用) (その他)	9 (9) (0)	0.038 (0.038) (0.000)	(c) その他の費用=期中のその他の費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	72	0.296	
期中の平均基準価額は、24,589円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2024年12月3日～2025年12月1日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	イギリス	百株 25,633	千英ポンド 10,182	百株 12,840	千英ポンド 4,349
	スイス	78 (-)	千スイスフラン 1,946 (△ 3)	19	千スイスフラン 477
	スウェーデン	858	千スウェーデンクローナ 11,447	—	千スウェーデンクローナ —
	デンマーク	240	千デンマーククローネ 10,076	65	千デンマーククローネ 2,342
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	459	6,212	27	686
	イタリア	5,230	4,650	460	740
	フランス	1,026 (-)	7,324 (△ 8)	524	3,876
	イギリス	212	950	43	198
	オランダ	20	1,359	300	1,284
	スペイン	231	1,072	43	220
	ベルギー	135	1,729	22	324
	オーストリア	51 (-)	558 (△ 27)	5	52
	アイルランド	214	2,109	29	479

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月3日～2025年12月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	9,443,423千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,380,099千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月3日～2025年12月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

(2025年12月1日現在)

○組入資産の明細

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(イギリス)					
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	百株	百株	千英ポンド	千円	
PRUDENTIAL PLC	372	603	507	104,706	商社・流通業
LLOYDS BANKING GROUP PLC	8,817	1,655	1,810	373,695	保険
SMITH & NEPHEW PLC	499	—	1,706	352,189	銀行
WEIR GROUP PLC	—	336	—	—	ヘルスケア機器・用品
ASTRAZENECA PLC	87	194	2,723	562,249	機械
RENTOKIL INITIAL PLC	855	—	—	—	医薬品
WHITBREAD PLC	158	292	727	150,130	商業サービス・用品
SMITHS GROUP PLC	292	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	92	152	890	183,840	コングロマリット
COMPASS GROUP PLC	192	406	963	198,960	家庭用品
NATIONAL GRID PLC	759	1,288	1,477	304,937	ホテル・レストラン・レジャー
TESCO PLC	—	1,672	752	155,427	総合公益事業
INFORMA PLC	175	1,628	1,562	322,576	生活必需品流通・小売り
					メディア
小計	株数・金額	13,182	25,975	14,053	2,901,005
	銘柄数<比率>	12	11	—	<25.2%>
(スイス)					
LONZA AG-REG	15	30	千スイスフラン		
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	54	98	1,672	324,541	ライフサイエンス・ツール/サービス
			1,672	324,468	織維・アパレル・贅沢品
小計	株数・金額	69	128	3,344	649,010
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.6%>
(スウェーデン)					
ATLAS COPCO AB-B SHS	—	858	千スウェーデンクローナ		
			12,392	204,359	機械
小計	株数・金額	—	858	12,392	204,359
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.8%>
(デンマーク)					
NOVO NORDISK A/S-B	154	379	千デンマーククローネ		
ORSTED A/S	49	—	12,035	291,508	医薬品
			—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小計	株数・金額	204	379	12,035	291,508
	銘柄数<比率>	2	1	—	<2.5%>
(ユーロ…ドイツ)					
ADIDAS AG	—	76	千ユーロ		
ALLIANZ SE-REG	36	65	1,223	221,213	織維・アパレル・贅沢品
SIEMENS AG	44	95	2,447	442,612	保険
DEUTSCHE BOERSE AG	47	77	2,182	394,798	コングロマリット
SIEMENS HEALTHINEERS AG	—	244	1,787	323,310	資本市場
			1,047	189,395	ヘルスケア機器・用品
小計	株数・金額	128	559	8,687	1,571,329
	銘柄数<比率>	3	5	—	<13.6%>
(ユーロ…イタリア)					
INTESA SANPAOLO	—	3,815	2,131	385,448	銀行
AMPLIFON SPA	129	536	710	128,426	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
PRYSMIAN SPA	33	—	—	—	電気設備
MONCLER SPA	102	231	1,347	243,650	織維・アパレル・贅沢品
FINECOBANK BANCA FINECO SPA	500	953	2,016	364,713	銀行
小計	株数・金額	766	5,536	6,204	1,122,239
	銘柄数<比率>	4	4	—	<9.7%>
(ユーロ…フランス)					
LOREAL-ORD	29	57	2,152	389,402	パーソナルケア用品

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
				邦貨換算金額		
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
CAPGEMINI SA	29	31	424	76,752	情報技術サービス	
PUBLICIS GROUPE	111	258	2,172	392,996	メディア	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	50	121	2,802	506,803	電気設備	
SANOFI	94	—	—	—	医薬品	
STMICROELECTRONICS NV	87	364	721	130,438	半導体・半導体製造装置	
ESSILORLUXOTTICA	23	—	—	—	ヘルスケア機器・用品	
BNP PARIBAS	45	—	—	—	銀行	
LEGRAND SA	71	102	1,339	242,288	電気設備	
DANONE	9	—	—	—	食品	
BUREAU VERITAS SA	283	393	1,084	196,203	専門サービス	
MICHELIN (CGDE)	282	293	825	149,221	自動車用部品	
小計	株数・金額	1,120	1,622	11,522	2,084,106	
銘柄数 <比率>		12	8	—	<18.1%>	
(ユーロ…イギリス)						
RELX PLC	273	442	1,531	276,977	専門サービス	
小計	株数・金額	273	442	1,531	276,977	
銘柄数 <比率>		1	1	—	<2.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	16	36	3,259	589,539	半導体・半導体製造装置	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	235	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
AKZO NOBEL	63	—	—	—	化学	
小計	株数・金額	316	36	3,259	589,539	
銘柄数 <比率>		3	1	—	<5.1%>	
(ユーロ…スペイン)						
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA	178	366	1,766	319,590	専門小売り	
小計	株数・金額	178	366	1,766	319,590	
銘柄数 <比率>		1	1	—	<2.8%>	
(ユーロ…ベルギー)						
KBC GROEP NV	122	182	1,935	350,023	銀行	
UCB SA	—	53	1,286	232,633	医薬品	
小計	株数・金額	122	235	3,221	582,657	
銘柄数 <比率>		1	2	—	<5.1%>	
(ユーロ…オーストリア)						
BAWAG GROUP AG	51	98	1,132	204,820	銀行	
小計	株数・金額	51	98	1,132	204,820	
銘柄数 <比率>		1	1	—	<1.8%>	
(ユーロ…アイルランド)						
KINGSPAN GROUP PLC	34	147	1,092	197,567	建設関連製品	
KERRY GROUP PLC-A	61	127	1,019	184,415	食品	
LINDE PLC	1	7	254	46,010	化学	
小計	株数・金額	97	282	2,366	427,992	
銘柄数 <比率>		3	3	—	<3.7%>	
ユーロ計	株数・金額	3,054	9,180	39,692	7,179,254	
銘柄数 <比率>		29	26	—	<62.3%>	
合計	株数・金額	16,511	36,523	—	11,225,138	
銘柄数 <比率>		45	41	—	<97.5%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

*株数・評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

(2025年12月1日現在)

○投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 11,225,138	% 94.7
コール・ローン等、その他	627,955	5.3
投資信託財産総額	11,853,093	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（11,454,286千円）の投資信託財産総額（11,853,093千円）に対する比率は96.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1英ポンド=206.42円、1スイスフラン=194.04円、1スウェーデンクローナ=16.49円、1デンマーククローネ=24.22円、1ユーロ=180.87円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	
コール・ローン等	11,889,266,198
株式(評価額)	619,859,734
未収入金	11,225,138,627
未収配当金	36,207,000
未取利息	8,055,488
	5,349
(B) 負債	371,972,280
未払金	36,172,280
未払解約金	335,800,000
(C) 純資産額(A-B)	11,517,293,918
元本	4,172,894,618
次期繰越損益金	7,344,399,300
(D) 受益権総口数	4,172,894,618口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,600円

(注) 期首元本額は2,199,073,632円、期中追加設定元本額は2,574,674,314円、期中一部解約元本額は600,853,328円、1口当たり純資産額は2,7600円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村ユーロ・トップ・カンパニー Bコース 4,060,316,424円
・野村ユーロ・トップ・カンパニー Aコース 112,578,194円

○損益の状況 (2024年12月3日～2025年12月1日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円 170,642,626
受取配当金	168,866,573
受取利息	744,898
その他収益金	1,031,155
(B) 有価証券売買損益	1,699,505,051
売買益	2,397,897,312
売買損	△ 698,392,261
(C) 保管費用等	△ 2,901,828
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,867,245,849
(E) 前期繰越損益金	2,610,094,437
(F) 追加信託差損益金	3,786,905,686
(G) 解約差損益金	△ 919,846,672
(H) 計(D+E+F+G)	7,344,399,300
次期繰越損益金(H)	7,344,399,300

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する
条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>